

トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討 (第2報) 海外先行事例調査を中心に

吉田幸司*・河野一郎・吉田 章・菊 幸一
相馬浩隆*・三宅 守*・片上千恵*・佐伯年詩雄**

A study of Second Career Establishment for top athletes (No.2) The cases of Canada, Australia, Germany and France

YOSHIDA Koji, KONO Ichiro, YOSHIDA Akira, KIKU Koichi
SOMA Hirotaka, MIYAKE Mamoru, KATAKAMI Chie, SAEKI Toshio

Abstract

The purpose of this study is to arrange the problem about second career for Japanese top athletes and to search for the solution about this problem. This paper is a case study of some countries. We indicate career support cases of Canada, Australia, Germany and France. We argue "Life service program" by Canadian Sport Centre Ontario and "Post Olympic Excellence Series" by Canadian Olympic Committee. In the next phase, we explain famous Australia program, "Athlete Career & Education Program". In case of Germany, we show network of "Deutscher Sport Bund", "Stiftung Deutsche Sporthilfe" and "Olympiastützpunkt". Finally, we introduce concept of "double career support" through case of France.

The cases explain that should be intended for active athletes to competitive sport. So we don't observe that "Problem" of second career is about just adjustment difficulties within career transition for retired athletes.

We consider that "Problem" of second career is the structural problem of sporting circles. Then we take notice of system and the context of some career support cases for active athletes. And we examine that how each country is evaluating the sport career of top athletes.

Key words: Top Athlete, Second Career, Career Development, Semi-structured Interview, Socio-cultural Value

はじめに -研究の目的-

本研究の第1報において吉田らが指摘したように、トップアスリートのセカンドキャリアについて

て現実を把握し、対策を検討する必要性が生じてきたことは、わが国において競技力向上という成果の反面、大きく顕在化してきた課題である¹⁾。

※筑波大学大学院人間総合科学研究科研究員

(Research staff of Graduate school of Comprehensive Human Sciences, Univ. Of Tsukuba)

※※ 平成国際大学 (Heisei International University)

例えばそれは、メディアがアスリートのセカンドキャリアについて語るとき、引退したアスリートが現役時代に競技力向上のためにスポーツに専心したがゆえに、競技活動が中心とならない引退後の生活への適応に困難が生じてしまう、という紋切型の社会問題として取り上げるところにみられる。アスリートのセカンドキャリアをめぐる問題は、主に心理学の領域で引退したアスリートのキャリアトランジションに伴う適応の困難についての様々な諸問題として捉えられてきた^{4,5)}。これらの研究成果とともに、近年、競技生活を終えたアスリート個人に対して心理学的なアプローチに基づいたキャリア・カウンセリングや職業斡旋といったセカンドキャリア形成のための支援が盛んに行われるようになってきた。しかし、そうした支援を行うことでこの問題は根本的な解決の方向へ歩みを進めているのだろうか。

Blindeらは1980年代の北米におけるスポーツ引退研究を概観するなかで「これまでの引退研究はもっぱらスポーツ界を去るアスリートの社会心理学的側面に焦点を当てており、アスリートとスポーツのシステム・構造との間には関係があるという事実から注意をそらしている」¹⁾と述べている。Blindeらのこの指摘は、アスリートのセカンドキャリアをめぐるわが国の状況にも十分な示唆を与えるものといえそうである。つまり、それは適応の困難の要因を心理学的なアプローチから探るばかりではなく、そうした要因を社会構造、特にスポーツ界に独自の構造との関係で探るべきではないか、という指摘である¹⁾。確かに、この問題を解決するためには、アスリート個人へのカウンセリングなどの対症療法だけでなく、そのような適応の困難を生み出すスポーツ界の構造分析が同時に必要であるように思われる²⁾。

そこで本研究は、まずセカンドキャリアの問題を扱うこれまでの研究が、「アスリートが現役時代に専心してきたスポーツキャリア」を適応の困難の要因として捉えてきたことに対し、それを社会・文化的な価値を持つ資源として肯定的に捉え返すという立場に立つ。そして、セカンドキャリアの問題を単にアスリートの引退後の生活への適応の困難の問題として捉えるのではなく、スポーツ界の構造的な問題として捉えることを見据えながら、スポーツキャリアの汎用性を高め、それが社会文化的な価値形成へつながるようなアスリート

のセカンドキャリア支援の仕組みを作っていくことを目的としている。そうした研究の一部として本稿は、基盤研究として先行事例の蓄積のために行われたカナダ、オーストラリア、ドイツ、フランスにおけるトップアスリート³⁾のセカンドキャリア支援調査を元に、各国のセカンドキャリア支援の現状と課題を事例的に報告することを目的とする。

トップアスリートのセカンドキャリア支援を述べるときに、引退したアスリートを対象に支援を行うことと、現役のアスリートを対象に引退後の人生に備えた支援を行うこととはかなりの相違があるが、上述した通り、わが国の場合、一般的に思い浮かべられるのは前者である。しかし、本稿で取り上げる各国では、どの国でも現役のアスリートに対して引退に備えた支援を行っている。以下、本稿ではまず各国のセカンドキャリア支援の事例を報告する。そして、アスリートが競技生活の段階から、いかに自身のスポーツのキャリアをセカンドキャリアにつなげていくかが重要であり、そのための現役アスリートへの支援こそが、セカンドキャリアをめぐる問題を解決するための第一歩となることを指摘する。そして、各国で行われているセカンドキャリア支援事例とその背景に焦点を当て、各国がトップアスリートのスポーツキャリアをどのように活かそうとしているのかについて、考察する。

研究の対象と方法

本研究ではカナダ、オーストラリア、ドイツ、フランスの4カ国を対象として、海外調査を行った。調査方法として、インフォーマント1人あたり約1時間から1時間半程度のセミ・ストラクチャー・インタビューを採用した。これは、質問項目を定めてそれに沿って厳密にインタビューを進めていくよりも、質問項目の通りに進まなくてもインフォーマントとの応答をフレキシブルに進めていく方が、セカンドキャリア支援の実態やその背景を探る本調査には適すると思われることによる。

本稿はこのインタビュー調査の結果に基づき事例1-4を報告し、そこから示唆される本研究の課題について考察をおこなうものとする。なお、事例報告におけるインフォーマント及び調査日程等については表1を参照していただきたい。

表1 インフォーマントの概要

調査チーム・ベースメンバー(平成17年度)					
調査リーダー	佐伯年詩雄	人間総合科学研究科教授		Jennifer Luft	元五輪滑艇競技者・銀行員、エア・マネジャー
調査メンバー	菊幸一	人間総合科学研究科助教授		David Hynes	元五輪野球競技者、メジャーリーガー、不動産業
調査補佐員	吉田幸司	ビジネス科学等支援室技術補佐員		Marina Matzakis	元五輪滑艇競技者・NSW州環境保護庁員
カナダ調査 2005年8月14日～8月22日			ドイツ調査	2006年2月26日～3月5日	
学識経験者	Peter Donnelly	トロント大学スポーツ政策研究センター長	学識経験者	Dr. Georg Anders	国立スポーツ研究所所長
ジャーナリスト	Randy Starkman	トロント・スター紙新聞記者	ジャーナリスト	Hanspeter Deimer	フリー・ジャーナリスト
競技団体等	Judy Goss	オンタリオ州国立スポーツセンター	競技団体等	Dr. Sven Baumgarten	Stiftung Deutsche Sporthilfe
	Andy Higgins	国立コーチング研究所所長		Jessica Thees	ドイツスポーツ連盟
アスリート	Jennifer Button	元五輪水泳競技者・トロント大学体育学部体育局局員		Arnulf Rücker	Olympiastützpunkt Frankfurt am Main
	Bruce Kidd	元五輪陸上競技者・トロント大学体育学部長		Michael Scharf	Olympiastützpunkt Köln Bonn Leverkusen
	Marnie McBean	元五輪滑艇金メダリスト・Olympic Spirit Director		Horst Schlichter	Olympiastützpunkt Köln Bonn Leverkusen
	Curt Harnett	元五輪自転車銀メダリスト・イベントコンサルティング業		Thomas Friedhoff	Olympiastützpunkt Westfalen
	Kristine Drakich	元カナダ代表ノルウェーボール競技者・トロント大学コーチ	アスリート	Gaby Bußmann	Olympiastützpunkt Westfalen
	Sieve Howlett	元プロフットボールラー・トロント大学コーチ		Volke Grabow	元五輪滑艇金メダリスト・ドルトムント大学研究員
	Denise Benning Lee	元五輪フィギュアスケート競技者・イベントマネジメント業		Amd Schmitt	元五輪フェンシング金メダリスト・歯科医
オーストラリア調査 2005年11月27日～12月7日				Heike Meier-Henkel	元五輪走り高跳び金メダリスト・主婦
学識経験者	John Waser	オーストラリアスポーツ研究所	フランス調査	Christian Keller	元五輪水泳金メダリスト・銀行員
	Bernadette Sierkowski	ビクトリア州スポーツ研究所	学識経験者	Gérard Fouquet	パリ第3大学教授
	Rosennary Tewner	NSW州スポーツ研究所	ジャーナリスト	Jacques Marchand	スポーツジャーナリスト協会名誉会長
競技団体等	Steve Alessio	Australian Football League (AFL) 選手会	競技団体等	Pierre Guichard	フランスオリンピック委員会
	Leigh Russell	AFL 選手会		Patricia Costantini	青少年スポーツ・アソシエーション 省
	Lisa Milling	AFL 選手会		Robert Dureville	青少年スポーツ・アソシエーション 省
	Chris Naish	AFL Sports Ready Limited		Marie Badina	青少年スポーツ・アソシエーション 省
	Michael Buettner	National Rugby League (NRL)		Francoise Verschaere	INSEPジャーナリスト学校教授
	Mathev Francis	NRL		Ghislaine Quintillan	INSEP国際関係担当責任者
	Greg Brentnall	NRL Melbourne Storm		Eric Srecki	フランスフェンシング連盟
	Sue Crawford	Australian Rugby Union (ARU) ACT Brumbies		Paulette Foullet	フランス柔道連盟
	Jennifer Dewar	ARU NSW Waratahs		Brigitte Deydier	フランス柔道連盟
	Iain Evans	シドニー大学		Terome Dreyfos	フランス柔道連盟
	Scott Bowen	人材派遣会社Hudson	アスリート	Anne-Sophie Mondiere	現役柔道競技者
アスリート	Kirstie Marshall	元スキー競技者・ビクトリア州議会議員		Karine Rambault	元柔道競技者・障害者スポーツの体育教師
	Lebecca Gilmore	元飛び込み競技者・シドニー大学修士課程在籍		Florian Rousseau	元五輪自転車金メダリスト・自転車連盟コーチ
	Chris Fydler	元五輪水泳金メダリスト・IT関係ビジネス業			

調査内容

各国におけるセカンドキャリア支援システムの現状を探る。

- 1) 競技者支援システムについて。各国の支援システムの現状と課題、および各国の支援の背景にあるコンテクストを調査する。
- 2) アスリートのライフコースについて。アスリートがどれだけスポーツに専心したか、またスポーツキャリアと学業・就業との関係を調査する。
- 3) スポーツキャリアを活かす社会的需要・供給関係について。アスリートのスポーツキャリアと引退後のセカンドキャリアの関係性、各国におけるスポーツキャリアの評価、及びその評価に基づいたスポーツキャリアの社会的需要・供給関係について調査する。

事例報告

事例1 - カナダ

トロント大学のスポーツ社会学者、Donnelly教授は、カナダではアスリートのセカンドキャリアを社会問題とするパブリシティがないと述べる。アスリートは現役中、政府やスポーツ企業からサポートを受け、中産階級出身のアスリートであれば家族からもサポートを受けている。また、オリンピック選手やプロスポーツ選手は、多くのカナダ人にとって「夢を実現している特殊な人々」であり、社会的に成功した存在である。であるなら、引退した後の人生がどうなろうと社会的にそこまでの責任を取る必要はない、つまり現役中に色々な支援を受けて成功した人々に引退後にさらなる支援を行う必要はない、と多くのカナダ人は考えているのである。こうした状況ではあるが、カナダではセカンドキャリア支援が行われていないわけではない。以下では、オンタリオ州における

セカンドキャリア支援を統括する Canadian Sport Centre Ontario と、カナダオリンピック委員会の取組みを事例に、その支援内容について概観していく。

カナダオリンピック委員会では、1984年のオリンピック以降、引退したアスリートやオリンピックを終えたアスリートへはあまり関心を持たず、新しい選手の発掘・育成にばかり力を注いでいた。1985年に Canadian Olympic Athlete Career Centre を設立し、引退したアスリートへの支援として、ライフサービスプログラムを始めた。当初、引退したアスリートを対象として扱っていたが、その業務のなかで現役アスリートへの教育を行う必要性を認識し、現在では現役のアスリートを主な対象として、個人カウンセリング、キャリア発達支援、学業支援、トランジションカウンセリング、ハラスメントカウンセリング、ワークショップといった支援を行っている。こうした現役アスリートを対象とした支援は1999年からはじまった。目的はアスリートの職業斡旋ではなく、全体的な方法で(in a holistic manner)アスリートの人生の質を高めることである。このライフサービスプログラムはカナダオリンピック委員会の手を離れ、現在では国内8地域にある国立スポーツセンターへと移管している。オンタリオ州の Canadian Sport Centre Ontario(CSCO)はその一つであり、政府機関 Sports Canada とオンタリオ州からの資金によって、年間6万カナダドルの予算で運営されている。このセンターの支援プログラムはナショナルチームのメンバーのみが対象となっており、いずれも無料でサービスを受けられるが、その回数は競技成績によって定められている。

このサービスについて Donnelly 教授は「国立スポーツセンターはカウンセリングの必要性を指摘するが、そのことでセカンドキャリアの問題がすでに解決済みの問題とみなされてしまう」と述べ、現実にはセンターの行うことだけでは問題の解決に効果をもたらすとは言い難いと指摘している。また、カウンセラーの扱うカウンセリング内容がスポーツキャスター、スポーツマーケティング、スポーツプロモーションなどの、スポーツに限定された道筋を想定したものでしかなく、それがカウンセラーとアスリート双方の考えを限定するものとなっていると指摘している。

一方、カナダオリンピック委員会は国立スポー

ツセンターとは別に、独自に Olympic Excellence Series (以下、OES と記す) というプログラムを展開している。OES ではオリンピックでメダリストになる可能性のある選手と、過去に成功したオリンピックのメダリストと一緒に集め、過去のメダリストを運営委員(Steering Committee)として迎えている。すでに成功したメダリストは、これからのメダリスト候補がベストを尽くせるように奮い立たせること、カナダ代表の精神を築き上げること、アスリートが表彰台に到達するためのスキルや戦略を提供することを目的として活動する。そしてオリンピックが終わると今度は Post-OES プログラムが展開される。Post-OES では、オリンピックに参加した選手(オリンピック)とトランジションの話を提供できる引退した過去のオリンピックと一緒に集め、その引退したオリンピックを運営委員として迎えている。そこでは、競技種目も人生もキャリアも様々なステージにあるオリンピックに向けて、キャリア形成、履歴書の書き方、教育の計画、パブリックスピーキングなどの部会が持たれ、引退したオリンピックの話に耳を傾け、オリンピックがそこからトランジションについて学ぶ機会が作られる。カウンセラーなどの専門家ではなく、引退を経験したオリンピックから、やがて自身が経験するであろうことについて話を聞くことに、オリンピックも興味を持つようである。また、カナダオリンピック委員会では幅広い職域から先達を招くようにしているため、Post-OES ではもしオリンピックが興味を持つ領域の元オリンピックがいた場合に、そこで接点を作る機会ともなっているのである。

事例2 オーオーストラリアー

オーストラリアはアスリート向けセカンドキャリア支援のモデルケースとして、一部の国で高く評価されている。例えば、オーストラリアスポーツ研究所(AIS)の Athlete Career & Education Program (ACE-Program) はニュージーランドとライセンス契約を行い、同様のプログラムを提供しており、またイギリスはその一部を購入し、イギリスの事情に合わせた独自のプログラム形成に役立てている。以下では、この ACE-Program についてそのコンセプトを中心に概観していく。

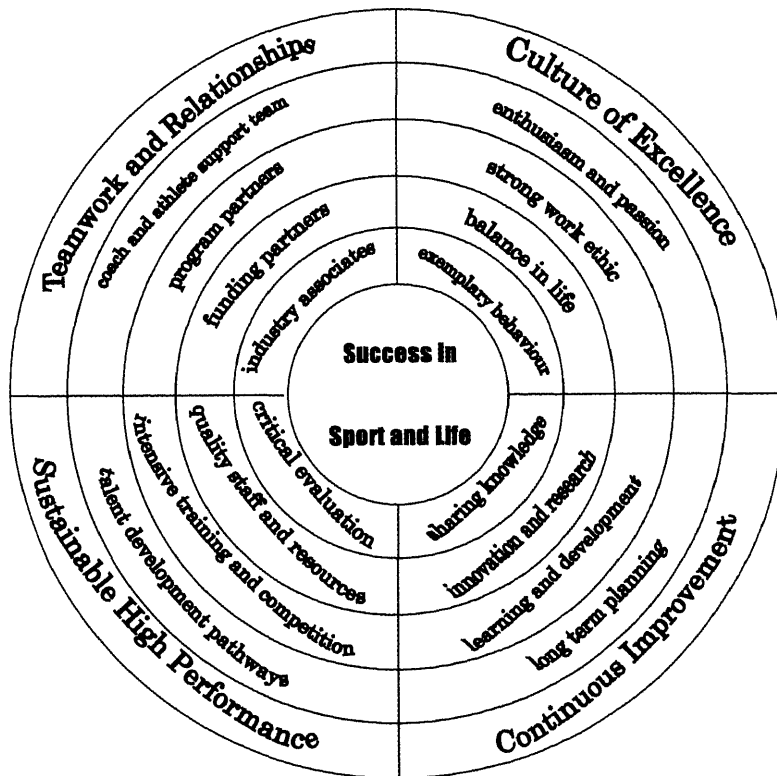
1981年、キャンベラ郊外に AIS は設立された。設立の当時、フルタイムで練習を行っていたアス

リートは数少なく、同時に仕事を抱えていた選手が多かった。そこで選手寮を作り、フルタイムで練習ができる環境を整えることにした。AISのJohn Waser氏は「それは当時では革新的なことであったが、一方では危険なことであった」と述べる。なぜならアスリートをオーストラリア中から一箇所に集め、選手寮で生活させながら練習を行う、そのこと自体がアスリートやコーチだけでなく、近隣コミュニティからどのように受け止められるかが不明であり、そのことで起こりうる事態を想定できなかったからである。しかし、そうした事情があったがゆえにAISはアスリートの競技力向上だけでなく、人間として全的に(holistic)教育していく必要性と責任を見出していく(図1参照)。「ベストパーソンがベストパフォーマンスを生む」(Waser氏)というように、オーストラリアにおいて、良いパフォーマンスをみせるアスリートは競技だけに専念せずに競技生活外でも優れて

おり、全体のバランスが取れた選手であるという価値観が形成されたことには、このような背景があると思われる。こうしてAISでは1995年に、ビクトリア州スポーツ研究所で1990年より実施されていた、教育(education)の発想を重視したACE-Programの実施を始めた。

ACE-Programは大きく4つに分けられる。1)Educational Programは学業と競技を両立させるのが目的である。スタッフ自ら学校へ出向き、遠征中にテストを受けられるようにするなど、学業を疎かにしないように、フレキシブルな対応を行う。2)Career Developmentは、引退後に何をしたいのかを見つけられるよう指導をするものである。そのアスリートの価値、スキル、強み、才能等を探るプログラムである。3)Professional Developmentは、コンピューター、会計ソフトなど、職業的なスキルを身につけさせるプログラムである。4)Transition Programは、アスリートがス

図1 スポーツ研究所のアスリート育成理念図(ビクトリア州スポーツ研究所資料より)



スポーツ研究所の所属を離れるときのプログラムである。アドバイザーが、所属を離れた後のアスリートの支援ネットワーク作りを手助けするものである。

ACE-Programのコンセプトは、現役アスリートとコーチに対し、アスリートが競技生活を行いながら勉強や仕事など他の活動を行うことや、それらに目を向けることの重要性を教える点にある。ニューサウスウェルズ州スポーツ研究所のRosemary Towner氏は「アスリートは『本当』の人生がどのようなものかはわからない、特にアスリートが成功していればいるほどそれを具体化できないものだ。日常生活において何に注意を払い、何にお金を使えば良いのかもわからず、あまり日常生活において物事を考えなくてもよい環境で現役生活を送っている」と述べる。そうしたアスリートに対しACE-Programは、引退後にフルタイムの職に就けるようにと、競技生活と日常生活のバランスが取れた現役生活を送ることをアスリートと1対1で接しながら奨励している。

このACE-Programをアスリートの育成段階に組み入れることはAISにとってもチャレンジであった。引退後の人生を視野に入れるという課題とトップアスリートを育成するという課題を統合することは、とても困難な作業である。特に、コーチにその重要性を説くことはとても時間がかかる。コーチはもしアスリートがACE-Programに時間をかけることで競技成績が落ちたとしたら、非協力的な態度を取るだろうことは容易に想像できる。上述のTowner氏は次のように述べる。「勝つことで全ての問題を解決できるかのような単純さを持ったコーチたちは、勝つことが時には恐ろしいことでもあることに気付いていない」と。

そうした課題はあるもののWaser氏はACE-Programを通じてアスリートが競技生活の中で競技力を向上しながら将来に備えることは可能であると断言する。AISは様々なアセスメントを行いながら「質の高いアスリートは近隣コミュニティに対しても様々な貢献ができるものであり、スポーツ自体の価値を高める役割を果たすものもある」という信念を育て、それに従って活動していると述べる。

事例3 ードイツー

ドイツでは、ドイツスポーツ連盟(Deutscher

Sport Bund)、オリンピック拠点(Olympiastützpunkt)、スポーツヒルフェ (Stiftung Deutsche Sporthilfe)という3つの組織の連携によってアスリートのセカンドキャリア支援を行っている。これらはドイツスポーツ連盟が戦略を練り他機関との交渉・連携を行い、その戦略をもとにスポーツヒルフェの財政支援を受けて、オリンピック拠点で具体的な施策として実行される、という関係にある。以下では、各組織の担う役割について詳しくみていく。

ドイツスポーツ連盟(DSB)では、アスリートのキャリア支援を次の3つの方針で展開している。1)大学生におけるサポートあるいは大学卒業後のサポート(教育分野)、2)軍・連邦警察に所属しながらスポーツをする人のサポート(軍務分野)、3)企業の研修生に対するサポート(経済界)である。DSBの競技スポーツ担当者であるJessica Thees氏は企業の研修生に対するサポートはこれからの課題であると述べており、実際には1)と2)が現在の支援の中心となっている。

こうした方針のもとで、オリンピック拠点(OSP)で実際の支援が行われているのだが、そのOSPに財政支援を行っているのがスポーツヒルフェ(SDS)である。SDSは1967年に、アスリート個人に対する財政的な支援を目的に設立された民間団体である。スポーツ大会の主催、政財界やメディアからの寄付金、スポーツ切手と姉妹企業であるスポーツマーケティング会社での収益の一部、スポーツくじなどを財源とし、国内20箇所のOSPに対し予算を組んでアスリートの競技生活と同時に学生生活及び職業生活を支援している。予算配分額は、アスリートの競技成績に応じて変わり、国内外でのトレーニングのための資金提供、国内外での大会参加のための資金提供、学生や職業訓練を受けている研修生のための資金提供、職業人のスポーツ活動による休職中の給与の一部負担などの目的に使用される。

オリンピック拠点(OSP)は1984年ロサンゼルス五輪の結果を受けて87年に設立された。東ドイツと比べオリンピックの成績が悪かったことが契機となり、東ドイツをモデルとしたアスリート支援施策が展開されたのである。具体的なアスリート支援の内容として、1)トレーニングの支援、2)傷害予防、リハビリテーションを含むスポーツ医学的支援、そして3)キャリアコンサルティングがある。1988年から開始されたキャリアコンサル

ティングだが、当時はコーチに対する支援が主であった。コーチはアスリートの競技生活の始まりから終わりまで付き添うため、それはコーチ業に専念してもらうための支援であった。

キャリアコンサルタント(Laufbahnberater)によるアスリートのセカンドキャリア支援は、まず競技団体から送られてきた選手リストをもとに、アスリート宛にOSPに関する案内状を送付するところから始まる。そこで返事のあったアスリートに対し、「キャリアシート」を用いてコンサルタンティングを行う。キャリアシートに氏名、生年月日等の個人情報から自身の競技の情報、学校、職場の情報、現在抱えている課題、年間のスポーツキャリアと職業キャリア、より長期的なキャリアプランなどについて書き出し、問題点や目標設定をキャリアコンサルタントとアスリートとの間で検討していくのである。キャリアシートに書かれたデータは、競技団体やコーチ、DSB等と共有される。OSPのMichael Scharf氏は「国際競技でメダルを取れる条件は、スポーツのトレーニング環境が整っていることと、職業のトレーニングが同時にそこに組み込まれていることである」と述べ、そういう道を取るためにキャリアコンサルタントと話をすることの必要性を指摘する。そしてキャリアコンサルタントは、アスリートと関わるだけでなく、学校、大学関係者、企業担当者、さらに軍や連邦警察、派遣会社のエージェントなどとネットワークを作り、課題解決の道を探っていくのである。

例えば大学について言えば、ドイツには「パートナー大学制度」があり、競技者は試験などで特別措置をとってもらえるような配慮をしてもらうなど、スポーツと勉強の両立を可能にするための支援が行われている。OSPのArnulf Rücker氏によれば、学生アスリートのほとんどはパートナー大学に所属しており、卒業することに多少時間を要することもあるが、勉強への意識の高いアスリートが多く、非アスリートの学生と比べても普通に卒業しているそうである。現にアスリートと非アスリートとでは、アスリートの方がアビトゥア(大学入学資格)取得率が高い。「アスリートは目標に向かう意識や自意識が強く、信念もあるとされるが、学業には学校、コーチ、アスリートの連携が必要であり、そこへの支援が不可欠だ」とRücker氏は述べる。現在では120程度のパートナー大学

が存在している。

また軍について言えば、ジャーナリストのHanspeter Detmer氏が、連邦軍をドイツのアマチュア・スポーツの最大のスポンサーと呼ぶように、冬季種目を中心に軍属アスリートの活躍が著しい。国境警備隊には75人、ドイツ連邦軍には700人のアスリート枠があり、そのうち190人が冬季種目を行っている。05年のトリノ冬季五輪参加アスリート160人中、73人が軍属であり、この大会でドイツが獲得したメダルのうち、80%が彼らの活躍による。ドイツ国立スポーツ研究所所長のGeorg Anders氏は、このような傾向が始まったのは1972年のミュンヘン五輪の頃からであると述べる。当時、東ドイツで軍属アスリートが活躍しており、西ドイツでもそれに対抗して軍にアスリート枠を作るようになったのだという。アスリート枠で軍に所属できるのは、引退後も含めた12年間であり、その間は種目毎のトレーニング拠点となるOSPに近い勤務地に赴任することができる。そこで競技生活と平行して、または引退後でも職業訓練のコースを受けられる。そして資格を取得して、除隊後にそれを活かした職に就くのである。このアスリート枠に入るためには、オリンピック強化指定選手であることが条件となる。

上述のRücker氏は、このようなシステムを作る重要な要素として教育機関・産業界・経済界のネットワークを指摘しながら、すでにそのネットワークも完成しており、アスリートに十分な情報提供していくことが可能であると述べ、ドイツではセカンドキャリアの問題はそれほど深刻ではないと自信をみせている。

事例4 フランス

フランスにおけるセカンドキャリア支援は、国家的施策としての「ダブルキャリアサポート」という発想に集約されている。ダブルキャリアサポートとは、現役中のファーストキャリアとそれに対する引退後のセカンドキャリアという発想ではなく、現役中から引退後の生活を見据えて、トレーニングと学業・職業を両立させるための対(double)にしてサポートしていくという発想に基づいている。国家がこのことを熱心に推進しているため、アスリートも引退後の生活を真剣に考える雰囲気がある。引退後の選手のアイデンティ

ティが、現役中のそれと一致するように、各競技連盟がアスリートの育成段階でダブルキャリアサポートを組み込んでいるのである。以下では、このダブルキャリアサポートについて概観していく。

フランスでは1960年代頃からスポーツへの国家の介入が始まった。スポーツは「若々しさ」や「アクティブさ」を表象するようになり、それとともにトップアスリートを育成する体制が整えられてきた。やがてスポーツへの専心がセカンドキャリアの問題と一致して語られるようになると、才能あるアスリートの発掘、効果的な育成のシステムが作り出されるだけでなく、アスリートのためのバカロレア(大学入学資格)取得支援など、学校のアスリート向け学業部門が整備された。だがアスリートはより多くの時間をスポーツに割くようになり、80年代半ばまでセカンドキャリア問題への対策は現実的には政府や企業の暗黙の了解のもとで形式だけの雇用が行われていた。

このような状況下で、1984年にスポーツ法が制定される。パリ第5大学のFouque教授は、このスポーツ法成立のきっかけにはスポーツと金の関係の緊密化の結果、各競技連盟の国家への影響力が強くなったことへの危機感を指摘する、つまり、そこで国家があらためてスポーツに関するガバナンスを握ろうとしたのである。結果として、このスポーツ法制定によりセカンドキャリア支援については、トップアスリートに対するダブルキャリアサポートという形が取られトップアスリートに様々な特権が与えられるようになる。フランスオリンピック委員会のGuichard氏はダブルキャリアサポートについて、「オリンピック委員会、各競技連盟、青年スポーツアソシエーション省(以下、青年スポーツA省と記す)、地方自治体、企業など、様々な関係部局が協力して良いシステムを作ろうという意志があった」と述べる。その方針は、単に青年スポーツA省や地方自治体が資金援助を行い、競技連盟がそれを運用するだけ、という単純な役割分担ではなく、より複雑なシステムを作ることであった。では、それはどのようなシステムなのだろうか。

まず、そのシステムの特徴として「トップアスリート」を制度化していることが揚げられる。国家はオリンピック種目にラグビー、ゴルフなどいくつかの種目を加えた競技をハイレベル・スポー

ツに認定している。認定された各競技の連盟はジュニア・シニア・エリートにカテゴリ分けした「トップアスリート」をリストアップする。一度リストアップされると、国家・競技連盟・地方自治体などからトレーニングと勉強・あるいは職業を並行できる支援を受ける権利を持つことになる。ジュニアのカテゴリからトレーニングと勉強の支援を受けられるが、シニアになるとそこに資金援助が加わり、エリートになるとさらに職業の援助が加わる。こうしてリストアップされたトップアスリートのダブルキャリアを支援するための関連部局のネットワークを「フィリエ」と呼ぶ。

この「フィリエ」のなかにポールという組織を設置することが各競技連盟に義務付けられている。ポールはトップアスリートがトレーニングする施設を有し、同時に学業や職業の準備をできる条件を整えるものである。ほとんどの競技連盟のポールが大きな地方都市にあるCREPS (Centre régional d'éducation physique et des sports)と呼ばれる集中トレーニング施設が、パリにある特別なCREPSであるINSEP (Institut National du Sport et de l'Education Physique: 国立体育スポーツ研究所)にある。各競技連盟は、INSEP、CREPS、地域の大学、いずれの機関においてもダブルキャリアサポートが可能な条件が備わっているのであれば、どこにポールを設置しても良い。INSEPにはダブルキャリアのサポート条件が良く整っているため、現在26の連盟がポールを置いている。INSEPではアスリートの学業の面倒を見るコーディネーターが付き、学業とトレーニングをうまく調整する。選ぶ科目にもよるが、基本的にINSEP内で授業をする。INSEPではバカロレアまでの教育を重視していて、すべてのアスリートがバカロレアを取ることを目標としている。INSEPでは850人のアスリートがトレーニングしながら勉強をしている。

ハイレベル・スポーツに認められた各競技連盟は、ディレクター・テクニカル・ナショナル(DTN; Directrice Technique Nationale)、アントレーナー (Entraîneur National)、技術コンサルタント (Conseiller Technique)、スイビ・ソシアル(Suivi Social)という、4つの役職を用意することを義務付けられる。これらの役職に就く人材の多くは競技関係者や体育教師などであり、身分は青年

スポーツA省の公務員である。DTNは、連盟会長により選ばれ、青年スポーツA省から任命される。選手育成に関する最高責任者である。アントレーナーは、元トップアスリートであり、かつ国家試験を受けたナショナルコーチを指す。技術コンサルタントは、競技連盟のプロモーション活動を担っている。そして、以下本稿で注目するのはスイビ・ソシアルである。スイビ・ソシアルは競技連盟に所属するトップアスリートの様々な世話係である。社会保険の世話、心理面のサポート、学業のこと、職業のことなど、その他様々な面倒等、トップアスリートの競技生活外でのサポートを行っているのである。スイビ・ソシアルはダブルキャリアサポートの要であり、そのようにアスリートの将来の不安を取り除くことが、競技成績を伸ばすことにもつながっている。青年スポーツA省のConstantini氏は「2006年トリノ冬季五輪でのフランス代表選手のメダリスト、あるいはファイナリストはみなダブルキャリアで見通しが立っていた人たちだった」と述べている。スイビ・ソシアルになるのに特別な資格は必要ないため、規模の小さい競技連盟ではDTNが兼任することもある。

このように、フランスでは競技力向上とセカンドキャリアの準備をダブルキャリアサポートとして展開している。しかし、問題もいくつか指摘されている。Constantini氏は、DTNの中にもトレーニング至上主義者はたくさんおり、ダブルキャリアサポートに力をいれるかどうかは競技連盟次第であると指摘する。この各競技連盟間の差異についてFouque氏は「大規模な競技連盟と小規模な競技連盟との差、小規模な競技連盟間での差、人材の差、競技連盟の社会的重要度の差、各競技連盟と青年スポーツA省との関係の差などにより、どの競技団体がどれだけの援助を受けているかが不透明である」と述べ、国家的施策としてのダブルキャリアサポートのあり方に批判的な立場を取っている。

まとめにかえて

本稿では、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フランスの各国で、どのようなセカンドキャリア支援の体制が取られているのかに関する事例を報告してきた。本報告を通じ、セカンドキャリア支援は、どの国においても引退後のアスリートに対

象にするのではなく、現役アスリートを対象にしていることが明らかになった。しかし、いずれの国の支援もアスリートのスポーツキャリアの汎用性を高めることで、その社会文化的な価値を形成することを目指した支援というよりは、現役中からの職業訓練のように、アスリート個人が引退後に困らないようにスポーツに専心することで不足しがちなスキルを補うための支援であると思われる^{注4)}。ドイツ国立スポーツ研究所所長のGeorg Anders氏は、次のように述べる。「周りの条件をすべて用意してあげて、そこにアスリート当てはめるという方法では、長年のスポーツキャリアにもかかわらずアスリートが人間的に成熟することはない。そのため、スポーツキャリアの社会的評価が下がる危険は可能性として考えられる。それは主体的に培ったスポーツキャリアではなく、『トップアスリートとして要求される』という形でのスポーツキャリアに過ぎないし、それでは人間として非常に特殊な期間を過ごただけである」と。この指摘からは二つのことが考えられる。一つは、ただ不足したスキルを補うだけの支援ではスポーツキャリアの汎用性を高めることにはならないということ、そしてもう一つは、アスリートを育成すること自体が、ただトップアスリートになることへの「要求」(Forderung)であってはならず、スポーツキャリアの価値を高めることへの「支持」(Förderung)という視点を持たなければならないということである。アスリートのスポーツキャリアの汎用性を高めていく「支持」に基づいた支援でなければ、スポーツキャリアの社会的評価が高まるものにはならない。トレーニングも日常生活も、全て周囲に世話されて、トップアスリートになる「要求」しか満たさなかったアスリートのスポーツキャリアは、スポーツ界だけでしか通用しない、汎用性をもたない特殊なキャリアとみなされるので、結果的には、その社会的評価を下げることにつながりかねないと考えられるからである。

本稿で取り上げた各国の支援事例では、トップアスリートのスポーツキャリアそのものを文化的・社会的な価値を持つものとして、まさにスポーツを通じ得た「知と技」を活かしたセカンドキャリアモデルとして開発するという視点が、いずれの国においても見受けられなかった。しかし、Anders氏の指摘するように、実はアスリートが人

間的に成熟するような、スポーツキャリアの価値そのものを高める支援と、それに加えて支援成果が当該社会のスポーツキャリアに対する社会的評価を高めることにつながるようなスパイラル型の支援を開発する視点が必要ではないだろうか。そうしてスポーツキャリアに対する社会的評価を高めていくことは、トップアスリートのスポーツキャリアが汎用性を持つことにつながり、引退後のセカンドキャリアに活かされるのである。

トロント大学のDonnelly教授は次のように述べる。「スポーツへの専心という経験によってスポーツ以外の分野で役に立つ何かを得ることは、可能であると思われる。しかし、そのためにはアスリート自身がスポーツ経験のなかで得る様々な機会を、そのような機会であると認めることが必要である。例えばオリンピック選手になっても、大会のセレモニーなどに参加せずに競技の日程だけ現地入りするようなことがあるが、それではせっかくの経験は限られたものになってしまうだろう。理想的なシステムは、世界中を転戦するアスリートの経験が、彼らの勉強として活かされる仕組みを作ることである。例えばスポーツ団体は遠征時の自由時間を増やしたりして、アスリートが海外で様々な人と交流する機会を作ることが必要である。その経験が社会資本を得ることにつながるのである。アスリートが社会資本を得る機会、スポーツ団体や家族が与えなければいけない」と。このDonnelly教授の発言は、Anders氏の指摘に対する一つの回答である。つまりこれは、海外を転戦するトップアスリートであればこそ獲得できる社会資本があり、その機会を与えるような支援を行うことは、アスリートが人間的に成熟する一つの契機となるのではないか、という発想である。そして、そうしたアスリートならではの社会資本を持つことがスポーツキャリアの社会文化的な価値を形成することにつながるという、一つの見解として考えることができるだろう。これは、本研究に大いに示唆を与えるものであると考えられる。

付記

本稿は、平成17年度体育研究科特別教育研究経費による「トップアスリートのセカンドキャリア支援教育のためのカリキュラム開発」プロジェクト研究の一部である。

注

- 1) Blindeらの主張は、社会心理学のパースペクティブが適応の困難の唯一の要因としてスポーツ経験を取り上げてきたことが、無意識の内に考える要因の範囲を制限してきたことを問題とするものである。彼らはそれまでの研究に欠けていた構造的要因として年齢差別・人種差別・性差別などを指摘した。その問題意識は、スポーツ界の構造がこうした差別を隠蔽する傾向にあることであつたと思われる¹⁾。彼らの主張は本研究にとって示唆に富むものではあるが、本稿はこうした隠蔽の構造を指摘することが目的ではない。
- 2) 紙幅の都合によりここで詳細は述べないが、スポーツ社会学領域においても引退後の適応の困難を題材にした研究の蓄積はある。だが、管見では心理学的アプローチと同様に、問題をアスリート個人の問題として扱う研究がほとんどであると思われる²⁾。
- 3) 本研究においてトップアスリートというとき、それが一体、誰のことを示しているのかという課題がある。スポーツ振興基本計画では、オリンピック等の国際舞台で活躍できる人材を「トップレベル競技者」として、そしてそのトップレベル競技者とそれを目指す優れた資質を持つアスリートをあわせて「トップレベル競技者等」と定義する。しかし、本研究においてこうした定義づけを行うことは、その是非も含めたところで慎重に議論されるべき課題であろう。なぜなら、拙速に定義づけを行うことは、定義に合わないアスリートに対する想像力や配慮を欠くことにつながりかねないからである。
- 4) なぜ調査を行った各国における支援が職業訓練的なものに留まっているのか、また、なぜスポーツキャリアの価値を高めるような支援が行われていないかについて詳細に考察していくことは、本研究の今後の課題である。

引用・参考文献

- 1) Blinde, E. M. and Greendorfer, S. L. (1985): A Reconceptualization of the Process of Leaving the Role of Competitive Athlete. *International Review for the Sociology Sport* 20-1 : 87-94.
- 2) Coakley, Jay J. (1983): *Leaving Competitive Sport*:

- Retirement or Rebirth?. QUEST 35-1 : 1-11.
- 3) 森昭三編 (1998): スポーツの知と技 トップアスリートへの軌跡. 大修館書店, 東京.
 - 4) 大場ゆかり・徳永幹雄 (2000): アスリートの競技引退に関する研究動向. 健康科学 第22巻:47-58.
 - 5) 豊田則成・中込四郎 (2000): 競技引退に伴って体験されるアスリートのアイデンティティ再体制化の検討. 体育学研究 45 - 3 : 315-332.
 - 6) トップアスリート・セカンドキャリア支援プロジェクト (2006): トップアスリートのセカンドキャリア支援教育のためのカリキュラム開発 (1), 平成17年度報告書～研究の構想と基礎的研究を中心に～, 筑波大学大学院修士課程体育研究科 : 1-177.
 - 7) 吉田章ら (2006): トップアスリートのセカンドキャリア構築に関する検討(第1報). 筑波大学体育科学系紀要 29 : 87-95.
 - 8) 吉田毅ら (1999): スポーツ選手のリタイアメントに関する社会学的研究－先行研究の動向－. 健康科学 第21巻 : 69-75.